



# 令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月10日

上場会社名 イワブチ株式会社  
コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	7,777	7.5	393	15.7	466	12.4	313	7.0
3年3月期第3四半期	7,237	1.3	339	0.1	415	3.2	292	48.5

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 438百万円 (23.7%) 3年3月期第3四半期 354百万円 (41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	291.69	
3年3月期第3四半期	272.56	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	20,376	16,650	81.3
3年3月期	19,990	16,426	81.7

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 16,557百万円 3年3月期 16,338百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		100.00		100.00	200.00
4年3月期		100.00			
4年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,010	1.2	259	62.5	340	55.5	232	54.7	215.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期3Q	1,100,000 株	3年3月期	1,100,000 株
期末自己株式数	25,867 株	3年3月期	25,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	1,074,133 株	3年3月期3Q	1,074,212 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染者数減少から緊急事態宣言の解除がありました。新たな変異株の発生により、感染再拡大や行動制限が再び求められることも懸念され、設備投資や個人消費等、景気の動向は不透明な状況にあります。

当社グループの主要需要であります電力業界においては、送配電部門の分社化を背景に、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。一方、通信業界においては、総務省が推進するデジタル化に対応した社会環境整備、「ICTインフラ地域展開マスタープラン3.0」に基づいた光ファイバー網ならびに5G基地局の整備が進められました。

当社グループにおいては、移動体キャリア4社向けに新製品を提供したことに加え、新市場の開拓も進め、脱炭素社会の実現に貢献すべくEV関連、再生可能エネルギー関連、並びに耐震関連製品の投入を行いました。また、鋼材や亜鉛等の材料価格高騰に対応するため、従来から生産・営業・管理部門が一丸となって取り組んでいるコスト低減に向けた業務改善活動と並行して、製品の販売価格改定を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,777百万円と前年同期に比べ540百万円、7.5%の増収となりました。営業利益は393百万円と前年同期に比べ53百万円、15.7%の増益、経常利益は466百万円と前年同期に比べ51百万円、12.4%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は313百万円と前年同期に比べ20百万円、7.0%の増益となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、当社グループに関連した需要に大きな影響はありませんでした。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

#### ① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、標識の保守・改修工事は順調に行われたものの、交通信号機の更新等は、半導体不足による機器類の供給停滞から工事の遅延もあり、低調に推移しました。学校体育施設関連については、防球ネット工事関連の新製品投入と新規顧客の開拓などから、好調に推移しました。その結果、売上高は900百万円と前年同期に比べ40百万円、4.7%の増収となりました。

#### ② CATV・防災無線関連

CATV関連は、光ファイバー網の工事が実施されたことから、好調に推移しました。一方、防災無線関連は、デジタル化への更新工事が減少したことから、低調に推移しました。その結果、売上高は872百万円と前年同期並となりました。

#### ③ 情報通信関連

情報通信関連は、総務省が推進する光ファイバー網の整備工事が実施されたことから、好調に推移しました。また、基地局設置工事が活発に行われたことに加え、5Gに関連した移動体基地局用の新製品の投入により、好調に推移しました。その結果、売上高は1,997百万円と前年同期に比べ447百万円、28.9%の増収となりました。

#### ④ 配電線路関連

配電線路関連は、新製品投入と既存製品の販売拡大に向けた営業活動を行いました。電力会社による経営基盤強化に向けた調達価格の見直しや、設備投資の抑制などにより、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は2,490百万円と前年同期に比べ58百万円、2.3%の減収となりました。

#### ⑤ その他

鉄道関連は、保守工事や安全対策関連工事が減少した影響から、低調に推移しました。一方、一般民需、公共工事関連では、再生可能エネルギー向け製品やセキュリティ対策工事向け製品の特需もあり、好調に推移しました。加えて、グループ会社の工事部門の売上が寄与した他、EV関連の新製品や耐震関連製品の販売などがありました。その結果、売上高は1,516百万円と前年同期に比べ104百万円、7.4%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、20,376百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、13,067百万円となりました。これは、主に電子記録債権が306百万円、商品及び製品が204百万円増加したことと、現金及び預金が130百万円、受取手形及び売掛金が119百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、7,309百万円となりました。これは、主に無形固定資産が63百万円及び投資その他の資産が84百万円増加したことと、有形固定資産が110百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、3,725百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が260百万円増加したことと、賞与引当金が96百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し、16,650百万円となりました。これは、主に利益剰余金が98百万円及びその他有価証券評価差額金が73百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期の業績予想につきましては、令和3年5月17日に公表しました「令和3年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,282,209	7,151,790
受取手形及び売掛金	2,413,626	2,294,017
電子記録債権	808,911	1,115,271
商品及び製品	1,771,727	1,976,012
仕掛品	113,296	147,104
原材料及び貯蔵品	238,742	282,866
その他	100,062	111,004
貸倒引当金	△10,583	△11,052
流動資産合計	12,717,992	13,067,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,618,322	1,555,092
土地	3,273,547	3,264,307
その他（純額）	634,581	596,314
有形固定資産合計	5,526,450	5,415,714
無形固定資産	89,236	152,580
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,739	1,331,847
その他	461,267	425,487
貸倒引当金	△16,253	△16,253
投資その他の資産合計	1,656,753	1,741,081
固定資産合計	7,272,440	7,309,375
資産合計	19,990,433	20,376,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,617	1,777,596
短期借入金	149,070	145,052
未払法人税等	69,492	80,537
賞与引当金	208,973	112,526
その他	362,979	415,320
流動負債合計	2,307,134	2,531,031
固定負債		
長期借入金	249,804	195,868
役員退職慰労引当金	412,381	388,384
退職給付に係る負債	434,070	450,612
その他	160,338	159,830
固定負債合計	1,256,594	1,194,695
負債合計	3,563,728	3,725,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	13,245,974	13,344,460
自己株式	△150,986	△150,986
株主資本合計	15,823,901	15,922,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409,271	482,666
為替換算調整勘定	105,146	152,120
その他の包括利益累計額合計	514,417	634,787
非支配株主持分	88,386	93,490
純資産合計	16,426,704	16,650,664
負債純資産合計	19,990,433	20,376,391

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	7,237,897	7,777,964
売上原価	5,115,422	5,577,244
売上総利益	2,122,474	2,200,720
販売費及び一般管理費	1,782,496	1,807,331
営業利益	339,978	393,389
営業外収益		
受取利息	465	358
受取配当金	36,431	41,298
受取賃貸料	32,545	29,454
受取保険金	12,893	1,854
貸倒引当金戻入額	4,501	-
持分法による投資利益	-	16,058
その他	6,156	8,859
営業外収益合計	92,995	97,884
営業外費用		
支払利息	2,632	2,010
為替差損	8,630	22,355
持分法による投資損失	6,164	-
その他	15	33
営業外費用合計	17,442	24,399
経常利益	415,530	466,874
特別利益		
固定資産売却益	309	12,865
投資有価証券売却益	205	-
特別利益合計	515	12,865
特別損失		
固定資産除売却損	5,504	6,326
特別損失合計	5,504	6,326
税金等調整前四半期純利益	410,541	473,414
法人税等	118,974	154,997
四半期純利益	291,566	318,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,222	5,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,789	313,312

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	291,566	318,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,504	73,395
為替換算調整勘定	21,787	46,974
その他の包括利益合計	63,292	120,369
四半期包括利益	354,859	438,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,081	433,681
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,222	5,104

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識していません。

これにより、製品等の加工先との間で行っている原材料等の有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結会計期間末において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」と流動負債の「その他」がそれぞれ18,701千円増加しております。また、顧客に支払う販売手数料については、販売費及び一般管理費に計上していましたが、販売に応じて生ずる手数料であり、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものではないことから、売上高から減額する会計処理に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び、販売費及び一般管理費に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、令和4年1月18日開催の取締役会において、株式会社須田製作所の発行済株式60.62%を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結しておりましたが、令和4年1月19日付で同社株式60.62%を取得いたしました。

企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社須田製作所（東京都中央区）
事業の内容	電気通信、工具類等の製造販売 無線システム装置類等の設計開発

②企業結合を行った主な理由

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物およびコンクリートポール用品等の製造販売を行うメーカーとして多様化する顧客のニーズに合致した製品を提供できるよう技術を培い、生産設備の合理化と全国を網羅する販売サービス体制の確立に努めてまいりました。

一方、株式会社須田製作所は、通信用金物等の製造販売および無線関連装置の設計製作に関する事業を行い、当社同様、インフラ構築の一翼を担ってまいりました。

このたび、同社が当社グループに加わることで、架線金物事業については、同種の製品と顧客基盤を有することから、営業・開発・材料調達・生産・配送の各プロセスで効率化を図ることが期待できます。また、無線関連装置事業については、当社グループに新たな技術基盤と販売網が加わることとなります。

本件により、相互にシナジーを発揮して、一層の企業価値向上を目指すものであります。

③企業結合日

令和4年1月19日（みなし取得日 令和4年3月31日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

60.62%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の60.62%を取得したためであります。